

月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）

愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

設定日：2006年3月9日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎年1、3、5、7、9、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/10/30	2026/9/30
基準価額	10,997 円	10,784 円
純資産総額	59.0 億円	58.1 億円
累積投資額	26,461 円	25,948 円

基準価額（月中）	高値	10,997 円	（10月30日）
	安値	10,776 円	（10月6日）
基準価額（設定来）	高値	12,173 円	（2026年3月2日）
	安値	5,517 円	（2009年1月26日）
累積投資額（設定来）	高値	27,985 円	（2026年7月29日）
	安値	6,527 円	（2009年1月26日）

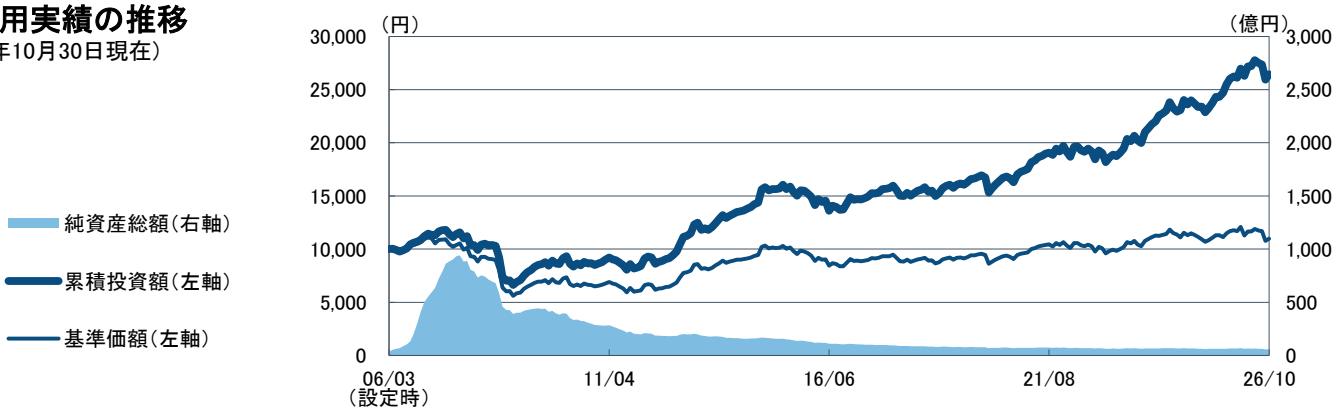
■累積リターン

（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.98%	−3.80%	−2.63%	3.76%	32.46%	164.61%

■運用実績の推移

（2026年10月30日現在）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

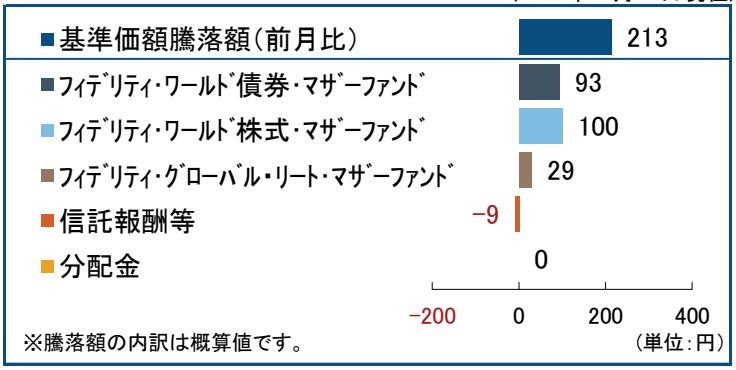
（2026年10月30日現在）

決算期	日付	分配金
第118期	2025年11月10日	30 円
第119期	2026年1月13日	30 円
第120期	2026年3月10日	500 円
第121期	2026年5月11日	30 円
第122期	2026年7月10日	30 円
第123期	2026年9月10日	300 円
設定来累計		8,121 円

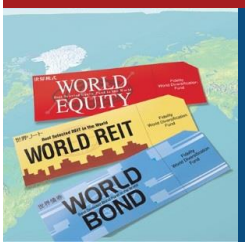
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■基準価額の月間騰落額の内訳

（2026年10月30日現在）



※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）

愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

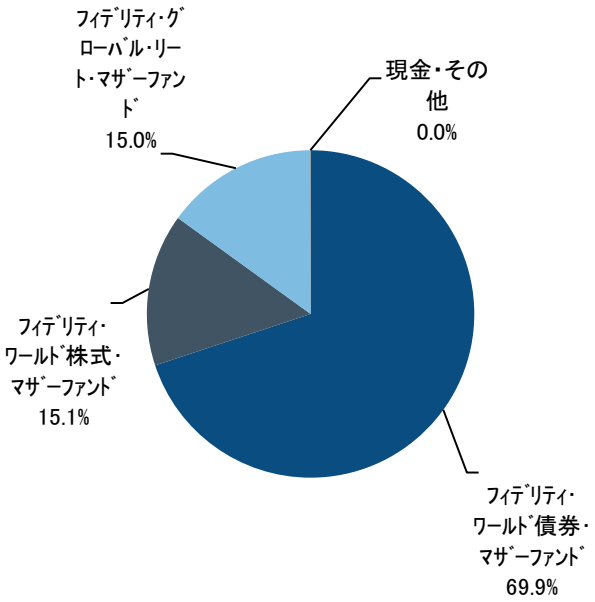
Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）

（別途記載がない限り2026年9月末現在）

■ポートフォリオの状況



※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

■各マザーファンドの運用実績

（2026年10月30日現在）

◆フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.23%	−3.68%	−4.13%	−0.02%	23.65%	149.26%

◆フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
6.22%	0.75%	5.52%	19.21%	81.95%	507.32%

◆フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.79%	−8.50%	−1.90%	11.62%	54.82%	216.27%

◆国・地域別配分

アメリカ	43.7%
ドイツ	15.5%
イギリス	9.9%
フランス	4.3%
日本	4.3%
オランダ	4.1%
中国	2.3%
スペイン	1.8%
オーストラリア	1.8%
スイス	1.7%
その他	13.2%
現金・その他	−2.6%

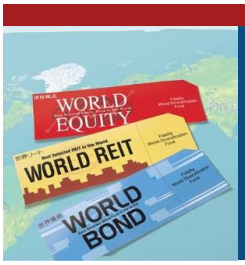
◆通貨別配分

アメリカ・ドル	49.5%
ユーロ	31.6%
イギリス・ポンド	8.2%
日本・円	4.0%
中国・元	2.3%
オーストラリア・ドル	1.5%
韓国・ウォン	1.3%
カナダ・ドル	1.2%
スイス・フラン	1.2%
その他	−1.0%

（対純資産総額比率）

※国・地域別配分は、各マザーファンドの国・地域別配分を合算したものです。その内、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドについては、組入れているリートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

※通貨別配分は、各マザーファンドの通貨別配分を合算したものです。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）

愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

設定日：2006年3月9日
信託期間：原則として無期限
決算日：原則として毎年1、3、5、7、9、11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2026/10/30	2026/9/30
基準価額	12,006 円	11,573 円
純資産総額	50.5 億円	48.9 億円
累積投資額	36,398 円	35,085 円

基準価額（月中）	高値	12,006 円	（10月30日）
	安値	11,540 円	（10月2日）
基準価額（設定来）	高値	13,237 円	（2026年3月2日）
	安値	4,820 円	（2009年3月10日）
累積投資額（設定来）	高値	37,897 円	（2026年7月29日）
	安値	5,871 円	（2009年3月10日）

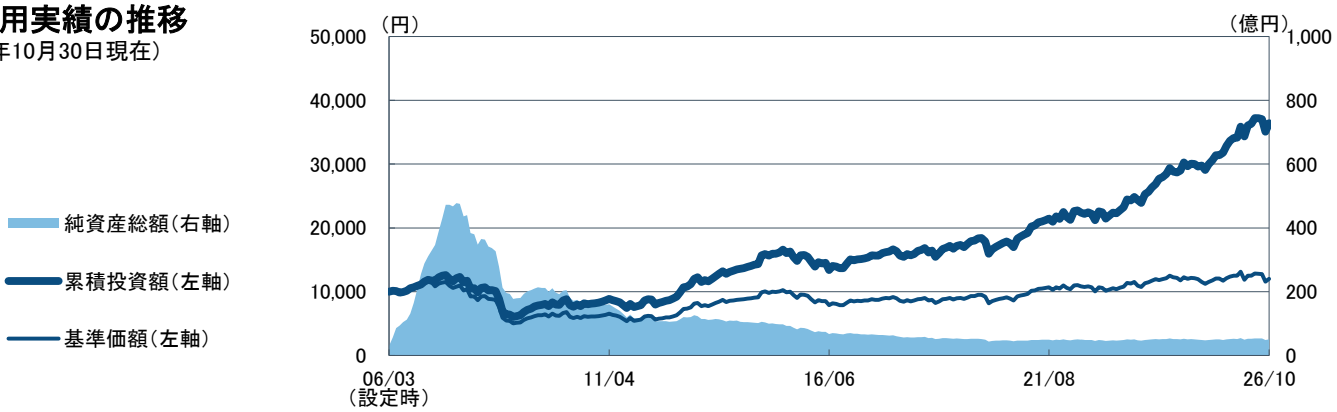
■累積リターン

（2026年10月30日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.74%	−2.11%	0.89%	10.69%	52.16%	263.98%

■運用実績の推移

（2026年10月30日現在）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

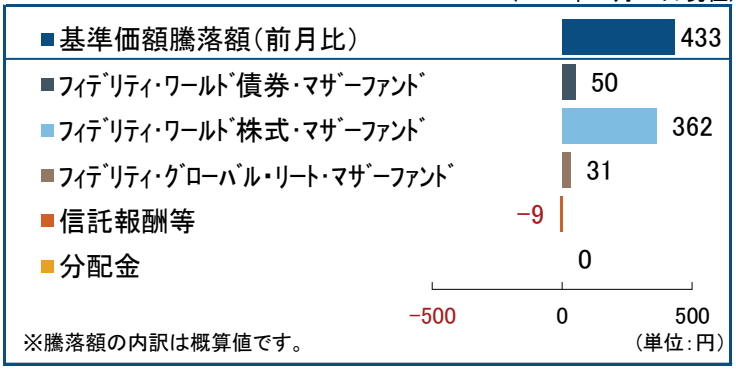
（2026年10月30日現在）

決算期	日付	分配金
第118期	2025年11月10日	35 円
第119期	2026年1月13日	35 円
第120期	2026年3月10日	700 円
第121期	2026年5月11日	35 円
第122期	2026年7月10日	35 円
第123期	2026年9月10日	500 円
設定来累計		10,528 円

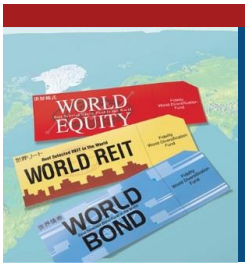
※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

■基準価額の月間騰落額の内訳

（2026年10月30日現在）



※基準価額の月間騰落額の内訳は概算値であり、実際の基準価額の変動を必ずしも正確に説明するものではありません。あくまで参考情報として提供することのみを目的としており、将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）

愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

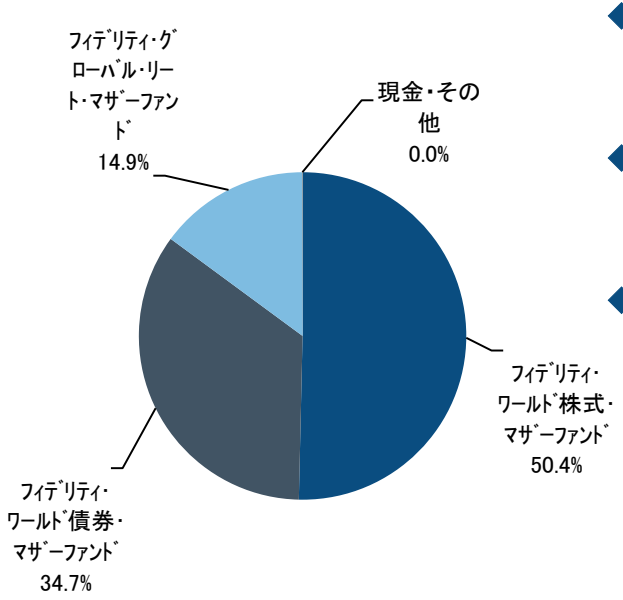
Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）

（別途記載がない限り2026年9月末現在）

■ポートフォリオの状況



■各マザーファンドの運用実績

（2026年10月30日現在）

◆フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.23%	−3.68%	−4.13%	−0.02%	23.65%	149.26%

◆フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
6.22%	0.75%	5.52%	19.21%	81.95%	507.32%

◆フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
1.79%	−8.50%	−1.90%	11.62%	54.82%	216.27%

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

◆国・地域別配分

アメリカ	37.9%
イギリス	14.0%
ドイツ	10.9%
フランス	6.5%
日本	5.2%
スイス	4.2%
オランダ	3.6%
スペイン	3.5%
台湾	2.3%
アイルランド	1.9%
その他	11.2%
現金・その他	−1.1%

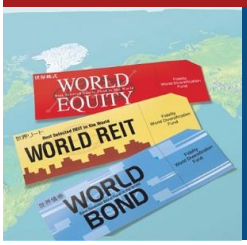
◆通貨別配分

アメリカ・ドル	45.9%
ユーロ	29.5%
イギリス・ポンド	10.5%
日本・円	5.1%
スイス・フラン	3.9%
オーストラリア・ドル	1.3%
中国・元	1.2%
その他	2.7%

（対純資産総額比率）

※国・地域別配分は、各マザーファンドの国・地域別配分を合算したものです。その内、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドについては、組入れているリートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

※通貨別配分は、各マザーファンドの通貨別配分を合算したものです。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）
愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

（2026年10月30日現在）

■コメント

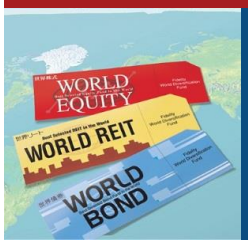
世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で-0.63%(円ベース)。
【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-0.93%、ダウ工業株30種平均は+1.70%、ナスダック指数は-5.30%。米国株式は下落しました。AI関連株の調整などを背景に、株価は下落しました。上旬は、雇用統計を受けて追加利上げ観測が後退したことなどから上昇したものの、AI関連企業の成長性を巡る懸念から、半導体株を中心に上値の重い展開となりました。中旬は、インフレ指標の加速や原油価格の上昇に加え、AI関連企業の資金調達への懸念が重しとなり、テクノロジー株を中心に下落しました。下旬は、AI関連株への買い戻しから一時反発したものの、主要テクノロジー企業の決算発表後に売りが強まり、月末にかけて下落しました。月間では、ディフェンシブ性の高い銘柄群が上昇した一方で、AI関連株や大型ハイテク株は相対的に軟調であったことが指数を押し下げました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+0.87%。月上旬は、原油や天然ガスの先物価格が上昇したことやフランスの財政懸念の高まりを背景に欧州各国での金利上昇が嫌気され、市場は下落しました。イラン情勢を巡る不透明感の高まりも市場の重しとなりました。月中旬は、AIや半導体関連株への不透明感が高まる中、ヘルスケアや生活必需品などディフェンシブ株が物色されました。長期金利が低下したことやドイツとフランスでEUの欧州製電気自動車の優遇措置案で合意したことが好感され、市場は上昇しました。月下旬は、原油先物の上昇やフランスを巡る不透明感を受けて下落する場面がありました。しかしその後、ドイツの企業景況感指数が上振れしたことや市場予想を上回る決算を発表した企業が物色され、市場は堅調に推移しました。
【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス（除く日本）の月間騰落率は-9.01%。原油高によるインフレ懸念に加え、AI関連株への先行き不透明感が強まり、株価は下落しました。
【日本株式】TOPIX（配当込）は-3.48%。当月の東京株式市場は、人工知能（AI）のインフラ投資を巡る資金調達やその持続性に対する懸念を背景としてAI・半導体関連株が調整したことを受け、下落しました。
米半導体メモリ大手の好決算や、米労働市場の減速を受けて米利上げ観測が後退したことを支えとして上昇して始まりました。しかし、それまで上昇していたAI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がると、世界的なインフレ懸念を背景とした金利先高観に加え、米AI向けクラウドサービス企業の社債価格急落を契機としてAI投資減速への懸念が高まり、月半ばにかけて株価は急落しました。その後も、AI関連企業による巨額のインフラ投資計画を受けて、関連企業の財務に対する懸念が高まったことも下押し圧力となり、続落しました。米AI新興企業が新規株式公開（IPO）に向けて公表した上場申請書類で収益性の改善が示されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据え置かれたことも安心材料となり反発する場面もあったものの、米AI関連企業の決算発表を受けてAIインフラ投資の持続性に対する懸念が再燃し、月末に再び下落しました。

世界債券市場はFTSE世界国債インデックスで+1.50%（円ベース）。
【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の5.27%から4.91%へ。その他先進国債は上昇。ユーロ建10年国債利回りは前月の3.46%から3.21%へ、イギリスの10年国債利回りは5.37%から5.25%へ、カナダの10年国債利回りは3.81%から3.59%へ。
【ハイ・イールド債券】米国は、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスで+0.29%。欧州は、ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・ヨーロピアン・イシュアーズ・コンストレインド・インデックス（レベル4-20%）（ユーロヘッジ・ベース）で-1.19%。
【エマージング債券】J.P.モルガン・EMBIグローバルの月間リターンは+1.44%。

世界リート市場は、FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックスで+2.72%（円ベース）。
月上旬は、追加利上げへの懸念が残る中、米国リートは一進一退の展開となりました。月中旬は、物価上昇や中東情勢の緊迫化が嫌気される場面が見られたものの、米国において追加利上げへの警戒感が後退したことで、米国リートは上昇しました。月下旬は、米金利の低下を受け、投資家心理が改善したことで米国リートは上昇しました。業種別では、電気通信や倉庫などが上昇した一方、複合施設や物流が下落しました。

【為替】
米ドル／円相場は、約0.12%の円安（1米ドル＝157.35円→157.54円）。
ユーロ／円相場は、約1.17%の円高（1ユーロ＝178.34円→176.26円）。
（※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替レートは、三菱UFJ銀行発表値を使用。）

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）
愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

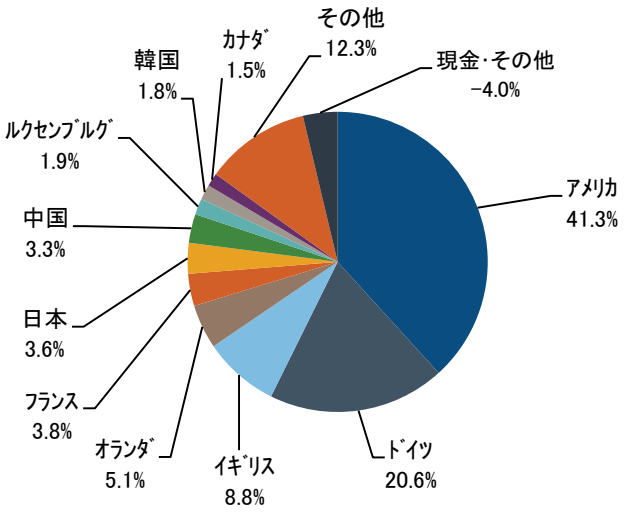
2026年11月

【ご参考】ポートフォリオの状況

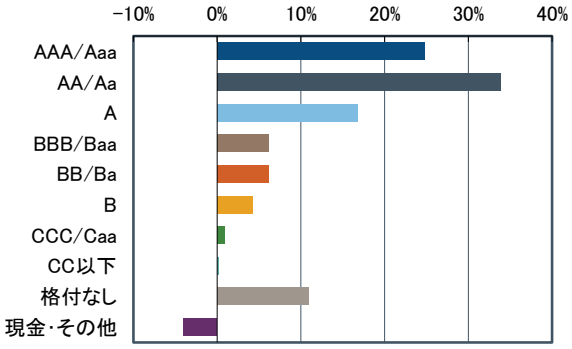
（別途記載がない限り2026年9月末現在）

■フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

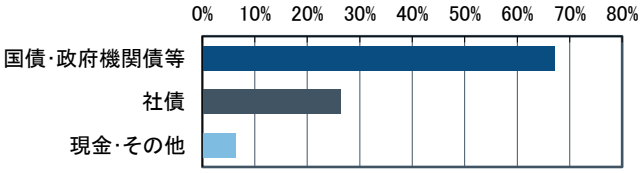
◆国・地域別配分



◆組入債券格付別配分



◆組入債券種別配分



◆組入投資信託の組入比率

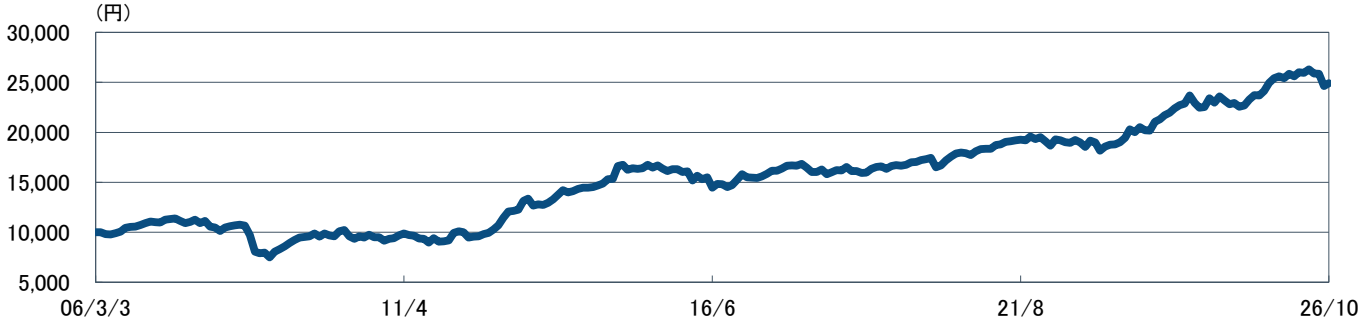
ファンド	組入比率
フィデリティ・ファンズ－グローバル・ボンド・ファンド	43.4%
フィデリティ・ファンズ－ユーロ・ボンド・ファンド	22.4%
フィデリティ・ファンズ－USドル・ボンド・ファンド	13.9%
フィデリティ・インベストメント・ファンズ・IX－フィデリティ・スターリング・アグリゲート・ボンド・ファンド	6.8%
フィデリティ・ファンズ－USハイ・イールド・ファンド	4.9%
フィデリティ・ファンズ－ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド	4.8%
フィデリティ・ファンズ－エマージング・マーケット・デット・ファンド	2.0%

（対純資産総額比率）

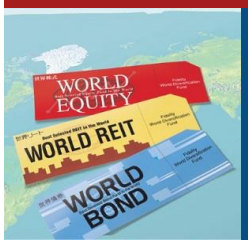
※格付は、作成時点で取得可能なフィデリティ・インターナショナルから提供されたデータに基づき作成しております。

◆基準価額の推移

（2026年10月30日現在）



※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）
愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

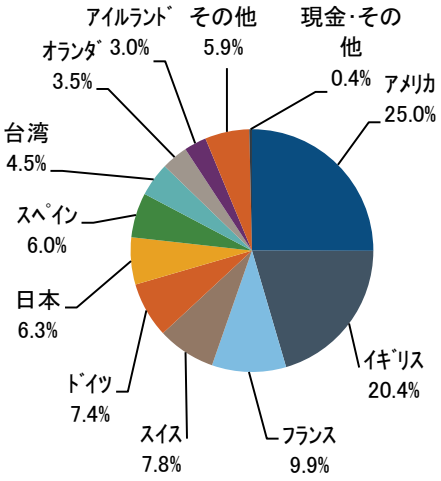
Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

■フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（別途記載がない限り2026年9月末現在）

◆国・地域別配分



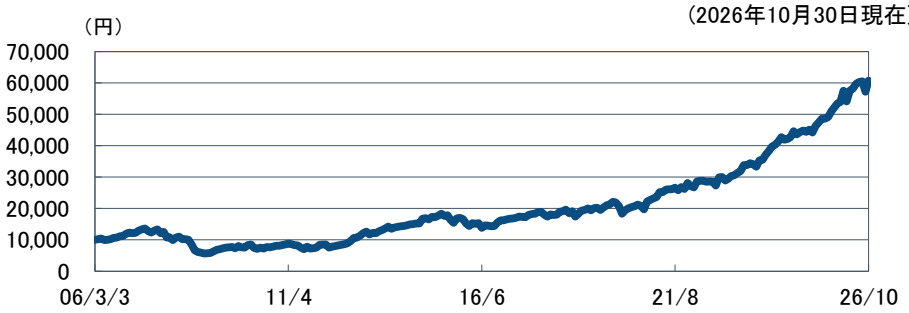
◆組入投資信託の組入比率

ファンド	組入比率
フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・ファンド	69.9%
フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディビデンド・ファンド	30.0%

（対純資産総額比率）

◆基準価額の推移

（2026年10月30日現在）

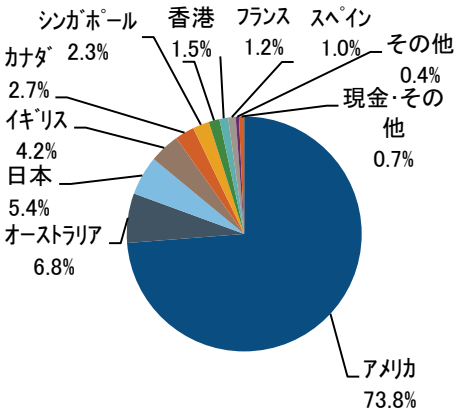


※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（別途記載がない限り2026年9月末現在）

◆国・地域別配分



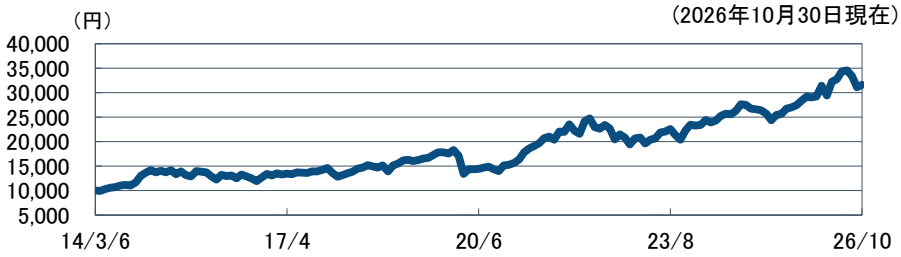
◆組入上位10銘柄 （組入銘柄数： 149 ）

	銘柄	組入比率
1	ウェルタワー	10.0%
2	プロロジス	6.7%
3	エクイニクス	6.1%
4	デジタル・リアルティー・トラスト	4.6%
5	ベンタス	3.4%
6	サイモン・プロパティー・グループ	3.1%
7	グッドマン・グループ	2.8%
8	アイアンマウンテン	2.7%
9	リアルティ・インカム	2.3%
10	パブリック・ストレージ	2.1%
	上位10銘柄合計	43.9%

（対純資産総額比率）

◆基準価額の推移

（2026年10月30日現在）

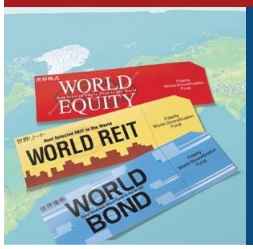


※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※国・地域別配分は、各リートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）
愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

■組入投資信託の概要と累積リターン

（2026年10月末現在）

◆世界債券

・フィデリティ・インベストメント・ファンズ・IXーフィデリティ・スターリング・アグリゲート・ボンド・ファンド（英国籍証券投資法人）

主として英ポンド建て(もしくは英ポンドヘッジ)投資適格債券に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
2.2%	−1.4%	0.4%	3.6%

・フィデリティ・ファンズーユーロ・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
−0.0%	−4.6%	−5.5%	−3.4%

・フィデリティ・ファンズーグローバル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として、世界で発行される債券に投資し、米ドルベースのパフォーマンスを最大化することを目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
1.9%	−1.6%	−1.4%	0.6%

・フィデリティ・ファンズーエマージング・マーケット・デット・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主としてエマージング債券に投資し、インカムの確保と値上り益の追求を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
1.1%	−3.2%	−1.6%	3.2%

・フィデリティ・ファンズーUSドル・ボンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として米ドル建ての債券に投資を行ないます。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
2.5%	−1.2%	−1.0%	0.6%

・フィデリティ・ファンズーUSハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

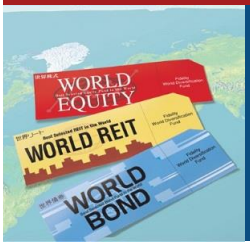
主として、活動の大半が米国で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
0.3%	−2.4%	−0.3%	4.2%

・フィデリティ・ファンズーヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、活動の大半がそれらの地域で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
−2.5%	−6.8%	−6.2%	−2.6%



月次運用レポート

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型）
愛称： 3つのチカラ

追加型投信／内外／資産複合

Fidelity INTERNATIONAL

2026年11月

■組入投資信託の概要と累積リターン

（2026年10月末現在）

◆世界株式

・フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディビデンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として世界の高配当株式に投資し、長期的な元本成長とインカムの確保を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
6.8%	2.0%	6.1%	－

・フィデリティ・ファンズ－グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

主として、世界各国の企業の株式に投資し、長期的な元本の成長とインカムの獲得を目指します。

直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
6.9%	2.8%	8.1%	16.8%

◆世界リート

・フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド（国内証券投資信託）

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※過去の運用実績は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
※あくまでも参考として情報提供をすることを目的としており、上記個別ファンド売買を推奨するものではありません。また日本での販売を行なっていないファンドも含まれます。
※作成時点で取得可能なデータに基づき作成しております。
※累積リターンは円ベースです。基準日時点で保有がある各組入投資信託につき、組入開始以降に計算されたものを掲載しております。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

モーニングスター・アワード2026
運用会社アワード受賞

フィデリティ投信は、
厳選された優れたパフォーマンスを持つ運用戦略を
日本の投資家の皆様に提供している点が高い評価を受け、
モーニングスター社が表彰する、
最も優れた運用会社に与えられる

2026年 モーニングスター
運用会社アワード

を受賞しました。

MORNINGSTAR Awards 2026™

©2026 Morningstar。無断複写・転載を禁じます。本情報、データ、分析、および意見は、(1) Morningstar、その関連会社、および／またはコンテンツプロバイダーの機密情報および専有情報を含み、(2)複製または再配布することはできません、(3) Morningstarが提供する投資助言を構成するものではなく、(4)情報提供のみを目的としており、証券の売買の勧誘を構成するものではなく、(5)完全性、正確性、および適時性を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。Morningstar、その関連会社、またはコンテンツプロバイダーは、本情報、データ、分析、または意見、あるいはそれらの使用または配布に起因または関連するいかなる取引の判断、損害、その他の損失についても責任を負いません。

フィデリティ投信 LINE公式アカウント

フィデリティ投信LINE公式アカウントは、ファンドに関する「マンスリーニュース」や「スペシャルレポート」など、マーケット情報を定期的にお届けします。

当社ホームページ

MK260513-4

Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信

収益分配金に関する留意事項

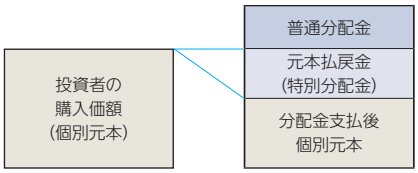
1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

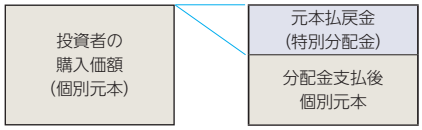
1

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

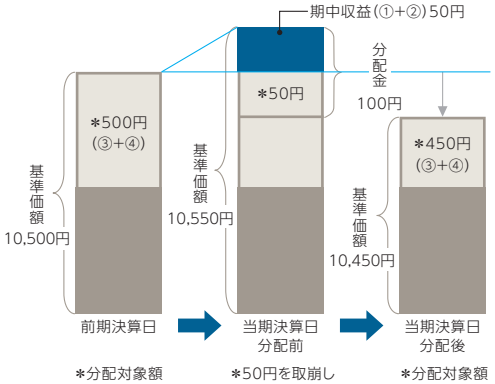
投資信託で分配金が支払われるイメージ



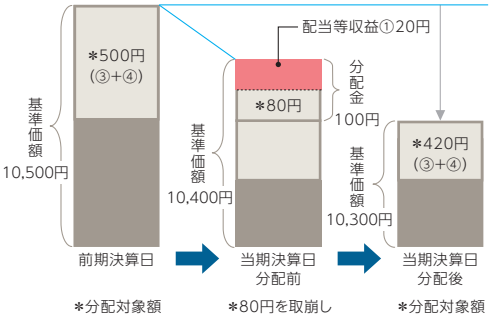
3

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの特色

1 主として、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の債券、株式、不動産投資信託（リート）へ実質的に分散投資を行ない、主として配当等収入を確保することを目的に運用を行ない、長期的な投資信託財産の成長を目指します。

2 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドの運用は、国内外の投資信託証券＊（投資対象ファンド）への投資を通じて行ない、ファンド分散・地域（種別）分散を図ります。

3 各マザーファンドへの基本配分は、主として各資産の利回り水準、流動性、リスク・リターン特性等を考慮して配当等収入の確保とリスクの分散を目指して決定します。また運用環境の変化により配分比率を調整することがあります。

4 各マザーファンド受益証券への資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	70%	15%	15%
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	35%	50%	15%

5 隔月決算を行ない、基準価額の水準、市況動向を勘案して分配を行ないます。分配は、利子・配当等収入の他、売買益（評価益を含みます。）からも行ない、安定的な分配を目指します。

6 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
＊ FILリミテッドおよびFIAM LLCならびにそれらの関連会社が運用する投資信託証券をいいます。

[運用の委託先]

ファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、ファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、上記以外のファンドの運用の指図を行なうことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドがマザーファンドを通じて主に投資を行なう投資対象ファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	外貨建の有価証券等に投資を行なう場合は、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）

追加型投信／内外／資産複合

デリバティブ（派生商品）に関するリスク	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、運用の効率を高めたり、超過収益を得るための手段として用いられる場合もあります。デリバティブは基礎となる資産、利率、指数等の変動以上に値動きする場合があります。また、デリバティブ以外の資産の価格の動きに加えて、デリバティブの価格の動きがファンドの基準価額の下落要因となる場合があります。
リートに関わるリスク	リートへの投資においては、保有不動産の評価額、リートに関する規制（法律、税制、会計等）、不動産市況（空室率の変動等）等、リート固有の価格変動要因の影響を受けます。
カントリー・リスク	投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**：金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日、英国における休業日及び12月25日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2006年3月9日設定）	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月及び11月の各10日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年6回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※毎年3月および9月に到来する計算期末においては、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額に加えて分配対象額の範囲から、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	
スイッチング	販売会社によっては、債券重視型・株式重視型間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
換金時手数料	ありません。	
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	
信託財産留保額	基準価額に対し**0.20%**です。	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、年0.858%（税抜0.78%）の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
投資対象とする投資信託証券*	債券重視型	株式重視型
	年率0.45%±0.20%（税込）程度	年率0.50%±0.20%（税込）程度
実質的な負担*	債券重視型	株式重視型
	年率1.31%±0.20%（税込）程度	**年率1.36%±0.20%（税込）程度**

フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）

追加型投信／内外／資産複合

その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

＊この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

＊投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用が発生する場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第388号 【加入協会】一般社団法人資産運用業協会
受託会社	**三菱UFJ信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド** **FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型／株式重視型）」がマザーファンドを通じて主に投資を行なう投資対象ファンドは、主に国内外の債券、株式および不動産投資信託（リート）を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドおよびマザーファンドの基準価額は、投資対象ファンドが組み入れた債券、株式、リートおよびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドが組み入れた債券、株式、リートおよびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型/株式重視型） 販売会社情報一覧（順不同）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※一般社団法人 日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社 ※一般社団法人 日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）*	登録金融機関	関東財務局長（登金）第105号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社 ※一般社団法人 日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

*株式重視型のみのお取扱いとなります。

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS260925-12